

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	総務課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・平和事業の実施により、平和の尊さへの理解を促進する。 ・自治基本条例の周知や市民参画を推進し、市民が主役の自治(市民自治)を確立する。 			
	課長名	岩田 光正	コスト	事業費	27年度当初予算額 42,578 千円	人件費	目安の金額 100,500 千円 課長 2 人 係長 4 人 職員 5 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	戦後70年・平和推進事業	悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次世代に伝えるため、市民の戦争体験談を募集し、記録・保存に取り組むとともに、「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、「嘉代子桜・親子桜」の市立中学校への植樹や「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣、親子で平和の尊さを考える長崎市への市民(親子)派遣に取り組む。	市民の平和の尊さへの理解の促進	継続的な非核平和事業の取り組みとともに、戦後70年の節目に、戦争体験を記録・保存し、改めて平和の尊さを考える機会をつくる必要がある。	「嘉代子桜・親子桜」を市立中学校へ植樹するとともに、引き続き、「青少年ピースフォーラム」に小中学生を派遣するほか、親子で平和の尊さを考えるため長崎市へ市民(親子)を派遣する。
2	○	北九州市自治基本条例推進事業	本市のまちづくりの基本ルールである北九州市自治基本条例(平成22年10月1日施行)を踏まえ、市政に対する市民の意見や提案を適切に市政に反映させる「市民参画」を推進するため、「市民参画」の意義や制度等を紹介する、パンフレットや中学生向け副読本の作成配付等の周知活動を行う。また、市政運営を担う市職員が条例に対する理解を深めるための研修などを行う。	市民が主役の自治(市民自治)の確立	自治基本条例に対する理解を深めるとともに、市政参画を推進する必要がある。	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修などを実施する。
3	○	市民参画推進事業	市政に対する市民の意見や提案を適切に市政に反映させる「市民参画」を推進するため、「市民参画」の意義や制度等を紹介するパンフレットを作成・配布する。また、市民が「自治」について考える機会となるフォーラムを開催する。			「市民参画」を推進するためのパンフレットの作成・配付やフォーラムの開催に取り組む。
4		北九州市市民憲章推進事業	自治会をはじめとするまちづくり団体などから構成され、市民憲章の普及啓発を行う「北九州市民憲章推進協議会」(任意団体)に対して、補助金を交付する。	市民憲章の普及、啓発	市民憲章を市民へ浸透させる必要がある。	引き続き、団体に助成し、市民憲章の普及及び啓発のための企画及び実践活動を行う。
5		表彰関係事務	市表彰式の開催及び表彰受賞者に記念品を贈呈する	市表彰の開催	—	—
6		研究集会参加(地域改善)	人権研修等各種研修参加に要する経費	研修会への職員の派遣	—	—
7		総務一般管理費	一般管理費	その他	—	—
8		総務企画局交際費	交際費		—	—

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	文書課	重点項目	文書課の所管業務に関する適正化・効率化を図る。				
	課長名	世取 義裕		コスト	事業費	27年度当初予算額 37,710 千円	人件費	目安の金額 118,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		文書課管理事務	一般事務費	文書事務、公印管理、条例等重要な文書の審査、訴訟・調停及び重要な不服申立ての総括。	—	—
2		メールセンター管理運営	本庁メールセンターでの庁内メール搬送及び郵便物の受付業務に関する民間委託		—	—

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	庁舎管理課	重点項目	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理及び公用車の維持管理を行う。			
	課長名 岩田 光正 (総務企画局 総務課長兼務)			コスト	事業費	27年度当初予算額 733,746 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		本庁舎電力監視制御システム改修事業	本庁舎中央監視室に設置してある既設電力制御システムを更新する。	庁舎管理	—	—
2		小倉北区役所庁舎非常放送設備更新事業	小倉北区役所管理室に設置してある非常放送設備を更新する。		—	—
3		室町駐車場外壁フェンス等改修事業	室町駐車場の外壁フェンスの改修工事を行う。		—	—
4		本庁舎横引排水管漏水対策工事	本庁舎横引排水管の漏水対策のため取替工事を行う。		—	—
5		庁舎等整備事業	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の設備維持に係る工事を行う。		・庁舎の老朽化	・前年度同様、電気・機械設備等の計画的な更新を行う。
6		本庁舎及び小倉北区役所庁舎電気・機械等設備管理業務	本庁舎小倉北区役所庁舎の電気・機械等設備の維持管理を行う。		・省エネルギーの徹底	・前年度同様、電気・機械設備等の効率的な運転管理を行い、省エネルギーに努める。
7		本庁舎及び小倉北区役所庁舎管理事務	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理に必要な清掃、警備等の業務委託経費及び光熱水費。		・電気、ガス料金単価の上昇	・前年度同様、きめ細かな空調運転を行い、省エネルギーに努める。
8		庁舎一般管理事務	庁舎管理のための一般事務費。		—	—

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		公用車リース経費(小倉北区分)	主に小倉北区役所各課において使用する公用車のリース経費。	車両管理	・公用車に係るトータルコストの削減	・前年度同様、小倉北区分のリースを継続する。
10		公用車リース経費(若松区分)	主に若松区役所各課において使用する公用車のリース経費。			・前年度同様、若松区分のリースを継続する。
11		車両管理事務(法律・条例)	庁舎管理課所管の公用車の車検に伴う法定費用及び市全体の公用車に係る任意保険料。		・公用車の適正な維持管理及び効率的な運用	・前年度同様、法令に基づき、車検等の車両整備を行い、公用車の適正な維持管理を行う。
12		車両管理事務	庁舎管理課所管の公用車の車検整備等費用及び燃料費。			
13		室町駐車場管理事務	室町駐車場(公用車駐車部分)の管理経費。		・施設の適正な管理	・前年度同様、駐車場施設の適正な管理を行う。
14		公用車管理システム運用	公用車予約受付、車両検索、運転日誌作成等を行うシステム運用経費。		・安定的なシステム運用	・前年度同様、システムを安定的に運用するため、保守を行う。

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	文書館	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「新修・北九州市史」の編纂を行う。 ・情報公開・個人情報の開示、審査会の運営を行うとともに、情報の提供の推進に努める。 ・歴史的文化的価値を有する公文書、郷土の歴史に関する文書その他の記録を収集・保存し、市民の利用に供する。 					
	課長名	山本 泰史		コスト	事業費	27年度当初予算額 56,948 千円	人件費	目安の金額 54,000 千円	課長 1 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新修・北九州市史編纂事業	市制50周年を契機として、五市合併以後の本市の50年のあゆみを振り返る「新修・北九州市史」の編纂に取り組む	市の歴史の伝承	<ul style="list-style-type: none"> ・約30年前の「北九州市史」刊行以降の市の歴史について、体系的に記述した『市史』が存在しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市制50周年を機に、「北九州市史」の20年を含めた50年の歩みを体系的に記述する。 ・有識者等で構成する「新修・北九州市史編纂会議」により、編纂作業を実施する。 ・研究者等の使用に耐えうる正確性を期すとともに、広く活用されるようわかりやすい記述に努める。
2		文書館改修事業	来館者の安全性の確保のため、文書館の外壁、屋根等について不良箇所の改修を行う	文書館施設の改修	—	—
3		文書館維持管理費	文書館の維持管理	文書館の運営	—	—
4		情報公開個人情報保護審査会経費	情報公開・個人情報保護審査会の運営			
5		文書館運営経費	文書館の運営			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	行政経営課	重点項目	様々な行政課題に対応しうる財政基盤を築き、事業の「選択と集中」を図るため、新たに策定した北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。また、外部の有識者で構成する「北九州市行財政改革推進懇話会」において、行財政改革の実施状況等を検証し、その取組みを着実に推進する。				
				課長名	倉知 宏	コスト	事業費	27年度当初予算額 137,742 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		総務事務センター委託業務	<p>行政運営に係る間接的なコストを削減し、総務事務の執行体制のスリム化と市民サービスの向上を進める目的で、平成22年度に「総務事務センター」を設置し、主に給与関連業務を中心に外部委託化を進めてきた。</p> <p>民間にできることは民間に委ねるといった視点から、引き続き庶務事務の集約化を図るとともに、総務事務センターを活用した外部委託を更に進める。</p>	事務の効率化	<p>平成22年度より、主に給与課関連の業務について集約化と委託化を進めてきたが、総務事務の執行体制のスリム化と市民サービスの向上をより進めるためにさらなる集約化、委託化が可能な事務を洗い出す必要がある。</p>	<p>・庁内勉強会での検討事項や職員提案を活用し、人事部関連業務及び全庁に共通する総務事務を見直し、集約化・委託化を進めていく。</p> <p>・平成27年度は、給与課関連業務のみならず、人事課・福利課関連業務まで集約化・委託化を拡大する</p>
2		行財政改革の推進	<p>【行財政改革の推進】 「北九州市行財政改革大綱」及びその具体的な取組を示す「推進計画」に基づき、更なる行財政改革に取り組む。 ＜大綱に掲げる4つの柱＞ ①簡素で活力ある市役所の構築 ②外郭団体改革 ③官民の役割分担と持続的な仕事の見直し ④公共施設のマネジメント</p> <p>【外郭団体改革の推進】 「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできないまたは適さない」という役割に照らして、外郭団体改革の運営が妥当であるか、絶えず見直しを行っていく。</p> <p>【行政評価】 市の全ての事務事業について、「PDCAチェックシート」や「課の事業一覧」を活用し、PDCAサイクルによる見直しを行い、行政サービスの質の向上を図る。</p>	行財政改革の推進	<p>・本市の財政状況が厳しさを増す一方で、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要等にも対応が求められる。これまでも、行財政改革に関しては、不断の取組を実施してきたが、大綱に掲げた取組を今後とも着実に進めていく必要がある。</p>	<p>以下の取組を実施し、左記課題の解決を図る。</p> <p>・行財政改革全般 北九州市行財政改革推進懇話会における行財政改革の実施状況等の検証</p> <p>・外郭団体改革 外郭団体随意契約適正化委員会、外郭団体評価会議の活用</p>

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
3		民間活力導入の推進	<p>北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管局が行った指定管理者に対する評価に関して、第三者的立場から検証を行うため、指定管理者の評価に関する検討会議を開催する。 ・「民間にできることは民間に委ねる」という考え方にに基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討する。その上で、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは積極的に民間委託や指定管理者制度導入などを進める。 	民間活力導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の業務実績や提案などを的確に評価し、指定管理者のレベルアップやサービス向上につなげる必要がある。 ・厳しい財政状況の中、広告、ネーミングライツの導入を積極的に推進し、更なる収入の確保が必要である。 ・公の施設について、民間事業者のノウハウを活かすことにより、さらなるサービスの向上・効率化、経費の節減等を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者選定時の提案内容の適正な目標レベルの設定、定期的なモニタリングの適正実施等により、指定管理業務等のレベルアップを図ることができる制度運営を推進する。 ・より一層の税外収入を確保するため、現状の広告事業の拡大を図るほか、屋外広告の実施について研究を行う。またネーミングライツが導入可能な施設について、調査研究を行う。 ・市直営の公の施設等について、指定管理者制度やPFIなど、各々の施設運営における課題等を踏まえた上で、最適な民間活力の導入について調査検討を行う。

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	人事課	重点項目	簡素で活力ある市役所の構築に向け、職員の公務員精神の涵養とモチベーションの向上を図るとともに、職場の人材育成基盤の強化や客観性及び納得性のある人事評価制度の構築を進める。				
	課長名	柏井 宏之		コスト	事業費	27年度当初予算額 33,308 千円	人件費	目安の金額 186,500 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		人事評価制度の再構築	行財政改革調査会最終答申に基づき、人事評価制度の見直しを行うもの。	客観性及び納得性のある人事評価制度の構築	①目標管理制度の実施対象拡大、上司と職員の面接制度の充実 ②評定要素の見直し、職員にとって分かりやすい評価基準の策定 ③評価者研修の実施	・目標管理制度等の導入に伴う評価者・被評価者研修の実施
2		人事管理事務	人事管理に係る一般事務費	人事事務の運営	—	—
3		訴訟事務	職員に対する行政処分について訴訟事件となったものの事務処理	人事事務の運営	—	—
4		職員表彰事務	永年勤続表彰者、退職者への表彰状、感謝状贈答等	職員の表彰	—	—
5		職場育成基盤整備事業	局・課単位で行う、職員の育成指導や職員間のコミュニケーション活性化、メンタルケアの取組みなど、各職場における人材育成力を強化する。	職員の育成 職場の活性化	局・課レベルの育成力強化・コミュニケーション活性化	改訂人材育成基本方針に基づき、管理監督者を対象とした育成・指導演習や職場訪問型のグループワークを実施する。
6		職員提案事業	職場改善事例又は政策に関するアイデアを広く職員から募集する。	職員の意欲向上 業務改善	活発な提案活動	提案しやすい制度内容や優秀事例のPR方法等を検討・実施する。
7		人材育成管理事務	一般事務費	事務運営	-	-

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 女性活躍推進課	重点項目	・女性の活躍による経済社会の活性化や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。 ・子育て・介護など、多様な生活背景を持つ職員が働きやすい職場環境を整備し、性別問わず職員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、キャリアを形成することを支援する。						
課長名	星之内 正毅 小笠原 圭子	コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	2	人
				22,977 千円		83,000 千円	係長	3	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員のキャリア形成支援に取り組む。 「市職員のダイバーシティ推進プログラム」(H27年4月から第3期計画開始)に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。	女性職員のキャリア形成支援、職員のワーク・ライフ・バランス(働き方改革)推進	女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」「両立不安」の軽減・払拭 両立しやすい職場環境づくりに向けた職員の意識改革、業務での実践	女性職員キャリア研修の実施や、女性役職者のネットワークを活用した意見交換・交流機会の拡充など各種取組みを実施する。 第3期計画の策定に際して、新たな目標を設定し、その達成に向け、計画的に各種取組みを実施する。
2	○	ダイバーシティ推進事業	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定など国の動きを踏まえ、多様な働き方を可能とし職員の生産性を向上させる環境整備を強化する。		国の動きを踏まえた推進方策の強化	管理職(イクボス)をはじめとした職員の意識改革や、職場における業務改善の実践支援を拡充する。
3	○	ワーク・ライフ・バランス推進事業	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援や幅広く広報啓発を行う。	男女が性別にかかわらず社会のあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成	・女性の就業、キャリアアップ等を一層支援していくことが必要 ・仕事と子育てや介護等を両立させていくことが必要	・再就職等への就業支援の充実を図り、女性の就業機会の拡大を図る。 ・「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業や地域での様々な活動と連携をしながら、「仕事と生活の調和」の取組みを推進する
4	○	(仮称)女性活躍推進センター事業	女性の就業・キャリアアップ・再就職をトータルでサポートする「(仮称)女性活躍推進センター」の早期設置に向けた取組みを推進する。			

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

						事業費	26年度補正予算額(繰越)	
						18,400 千円		
No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容		
1	○	女性輝き！推進事業	市内における女性活躍の推進を図るため、企業向けシンポジウムの開催や女性起業家支援のあり方検討などを実施する。	女性の活躍による経済社会の活性化を図る。	女性の労働力率の増加 女性起業家の増加 女性が働きやすい職場環境づくり	女性の登用促進 女性起業家支援 ワーク・ライフ・バランスの推進		
2	○	企業等の女性管理職支援事業	企業等の女性管理職に対し、勉強会の開催、スキルトレーニングや情報交換、ネットワークの形成支援などを実施する。					
3	○	テレワーク推進事業	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定など国の動きを踏まえ、多様な働き方を可能とし職員の生産性を向上させる環境整備を強化する。	女性職員のキャリア形成支援、職員のワーク・ライフ・バランス(働き方改革)推進	国の動きを踏まえた推進方策の強化	ICT活用をした時間・場所にとらわれない働き方(育児・介護等を担う職員の在宅勤務、出張時のモバイル勤務等)について調査研究・試行実施する		

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	重点項目	① 職員に対する給与の支給を適正に行うこと ② 職員の健康保持、増進に向けた取り組みをすすめること			
	給与課		コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費
課長名	給与課長 松田 陽一郎 労務・厚生担当課長 井上 美紀	18,380,590 千円			200,500 千円	

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		給与管理事務費	給与支給にかかる経常的経費	職員への給与支給	-	-
2		情報システムの運用管理	人事給与システム等の運用業務及びシステム改修時の要件定義等の業務を委託するもの			
3		人事給与システムの改修業務	給与改正等に伴う、システム改修にかかる費用			
4		社会保障・税番号制度にかかるシステム改修	平成28年1月の「社会保障・税番号制度」開始にあわせ、給与支払事業者として、個人番号を取り扱う事務に係るシステム改修を行うための経費			
5		定期健康診断等	地方公務員法、労働基準法及び労働安全衛生法の規定に基づく職員の健康管理のための事業	職員の健康管理・安全衛生	-	-
6		安全衛生管理費	安全衛生事業実施に係る事務経費			
7		北九州市職員文化体育協議会交付金	地方公務員法第42条に基づき、職員の元気回復のために文化体育事業を実施	職員の福利厚生	-	-
8		退職準備プログラム	職員の退職後の生活設計等に必要な知識・情報の提供を行う研修を実施			
9		トレーニングルーム施設維持管理	トレーニングルーム施設の維持管理費			
10		トレーニングルーム設備改修事業	トレーニングルーム内設備が老朽化しているため、保守修繕を行うもの			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
11		総務職員費	総務企画局・各区役所等の職員に対する人件費	職員給	—	—
12		退隠料等事務	昭和37年11月30日以前の退職者にかかる退隠料等の支払事務	その他	—	—
13		特別職議員報酬等審議会	条例に基づく特別職議員報酬等審議会開催に伴う経費			
14		職員住宅維持管理	廃止した職員住宅の維持管理経費			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	職員研修所	重点項目	・人材育成基本方針を踏まえ、実効性のある研修を計画的・体系的に実施する。			
	課長名	柏井 宏之	コスト	事業費	27年度当初予算額 97,173 千円	人件費	目安の金額 36,500 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		一般研修事業	職員が職務を適切に遂行する上で必要となる知識・技能の習得を目的とした職場外研修を実施する。	職員の育成	実効性ある研修の実施	職員に求められる能力を踏まえ、研修カリキュラムを評価・見直すとともに、グループワークの積極的活用など、学習効果が高まる研修手法を研究・実施する。
2		人権・同和研修事業	職員の人権問題に関する認識と理解を深めるため、研修・講演等を実施する。			
3		派遣研修事業	高度で専門的な知識・経験の習得や多様な人的交流を目的とし、国・大学院等に職員を派遣する。			
4		省庁派遣研修事業				
5		研修所維持管理事務	職員研修所の維持管理にかかる経費。	施設管理		
6		職員研修所移転事業	職員研修所の移転に伴う工事費用等。	施設管理	—	—
7		研修所管理事務	一般事務費	事務運営		

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	情報政策課	重点項目	市のシステムを安定運用し、利便性を追求することにより、市民サービスの向上及び市役所内部事務の効率化を目指す。システムの全体最適化を継続して行う。			
	課長名	大場 謙一 中村 彰雄		コスト	事業費	27年度当初予算額 2,484,203 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		社会保障・税番号制度に伴うICTインフラ整備	社会保障・税番号制度に対応するため、複数の情報システムで改修とテストを実施する必要があり、このテスト等に使用する情報機器及び端末などを統一的に整備するための経費。	市民サービスの向上及び内部事務の効率化	・平成29年7月から運用を開始するICT基盤の更新を行う ・社会保障・税番号制度導入などのために必要なシステムの改修を円滑に行う	・平成29年7月から運用を開始するICT基盤の更新に係る経費を計上するもの ・平成28年1月から社会保障・税番号制度の利用が予定されているため、平成26年度からその改修作業を行う
2		ICTインフラ整備・運用事業	市の基幹業務を支える情報システムの安定稼働を図るため、更新期限を迎える情報機器類や端末などのICTインフラを社会保障・税番号制度の導入にあわせて更新するための経費。なお、新しいICTインフラは平成27年7月から平成29年7月にかけて構築し、平成37年度まで利用する予定(平成28年度～37年度債務負担行為額 7,556,000千円)。			
3	○	社会保障・税番号制度対応事業	社会保障・税番号制度を導入するため、関係する情報システムを改修する。			
4		コンピュータ利用経費(臨時)	平成28年1月にメーカーのサポートが終了することに伴う、インターネットエクスプローラー9へのバージョンアップに係る経費。			
5		コンピュータ利用経費(義務B)	市の情報システム基盤上で稼動する福祉、介護、後期高齢等システム(ソフトウェア)の利用を行う。			
6		電子計算事務(義務B)	市の情報システム基盤上で稼動する税、国民健康保険などの業務システム(ソフトウェア)の利用及び運用保守を行う。			
7		電子申請システム利用経費	インターネットを利用し、24時間での行政手続きを実現する電子申請サービスを提供する。			
8		施設予約システム利用経費	公共施設空き情報と行事予定。予約抽選をインターネットを通じて提供する			
9		情報システム再構築事業(債務負担)	市の業務システムが稼動する情報システム基盤を運営する。			
10		コンピュータ利用経費(債務負担)	区役所等で各種証明等の発行や手続き等を行うために必要となる端末を利用する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
11		総合行政ネットワーク運営事業(債務負担)	国や地方公共団体が利用する専用のネットワーク(LG WAN)と情報通信するために必要な通信機器を利用する。	市民サービスの向上及び 内部事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月から運用を開始するICT基盤の更新を行う ・社会保障・税番号制度導入などのために必要なシステムの改修を円滑に行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月から運用を開始するICT基盤の更新に係る経費を計上するもの ・平成28年1月から社会保障・税番号制度の利用が予定されているため、平成26年度からその改修作業を行う
12		電算センター設備運用事業(債務負担)	電算センターの安定稼働を図るため、無停電電源装置(停電時に一定期間電力を提供する装置)を利用する。			
13	○	全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業	GIS(地理情報システム)の利用及び運用保守を行う。			
14		北九州地域情報ネットワーク運営事業	市役所本庁舎、各区役所、消防局庁舎、市内研究機関等を繋ぐ情報通信インフラの運営を行う。			
15		電子計算事務	情報システム運用に必要なデータの入力や調達などを行う。			
16		総合行政ネットワーク等共同利用事業	国や地方公共団体が利用する専用のネットワーク(LG WAN)と情報通信するために必要となる回線を利用する。			
17		地域情報化推進事業	市の情報化施策を検討・推進するための費用。			
18		情報セキュリティ対策事業	情報システムのセキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査や研修等を実施する。			
19		庁内イントラネット管理・運用事業(債務負担)	市職員が使用するパソコン、プリンタ等の電子機器の借入れ及び運用保守を行う。	市役所内部の事務効率化	—	—
20		財務会計システム運用事業	財務会計システムを利用する。			
21		ネットワーク統括管理事業	市の情報ネットワークの管理・運用を行う。			
22		行政情報検索サービス	中央省庁や他自治体等の最新の行政情報を閲覧、取得するための情報サービスを利用する。			
23		庁内イントラネット管理・運用事業	出張所や出先事業所と情報通信を行うために必要となるネットワーク回線等を利用する。			
24		情報政策課事務費	情報政策課の事務を行うための費用。			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	企画課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・市の政策形成、長期総合計画の策定及び進行管理 ・広域行政 ・地方分権改革 ・国勢調査、統計解析・統計刊行物の作成 			
	課長名	野瀬 昌弘 倉光 清次郎		コスト	事業費	27年度当初予算額 604,150 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		地域経済循環創造事業	地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者等に対し、総務省の地域経済循環創造事業交付金を活用し、事業化段階で必要となる初期投資費用を支援することで、地元の人材・資源・資金を結びつけて、地域に経済波及効果をもたらし、地域経済の新たな循環を創造します。	地域経済活性化等推進	<ul style="list-style-type: none"> ・創業に係る資金不足 ・地域資源の有効活用 	本市には、ものづくりの歴史の中で培われた技術と人材の蓄積、大学や研究機関の集積、海の幸や山の幸といった様々な地域資源があります。これらを連携させ、地域経済の新たな循環を創造します。
2	○	新たな広域連携推進事業	国が進める新たな広域連携の推進に対応した取り組みを進める。	地域経済活性化等推進	人口減少等に歯止めをかけるための取り組みが必要である。	近隣市町等との広域連携について検討を進めるため会議を開催する。
3		平成27年国勢調査(義務)	平成27年国勢調査において使用するため庁舎管理課より所管換えした車両に関する諸経費を支出する。	市政統計事務	—	—
4		調査員管理システム保守管理事業	登録調査員の履歴管理、報酬支払い事務等を行うための専用サーバーの管理・運用を行う。	市政統計事務	—	—
5		調査員管理システム	登録調査員の履歴管理、報酬支払い事務等を行うためのシステムを開発し運用する。	市政統計事務	—	—
6		基幹統計調査事務	国の定める基幹統計調査を実施する。	基幹統計調査	—	—
7		平成27年国勢調査(法令)	わが国の人口及び世帯の状況を明らかにして、各種行政施策の基礎資料とすることを目的として平成27年国勢調査を実施する。	市政統計事務	—	—
8		美しいまちづくり基金事業	北九州市のまちの移り変わりを定期的かつ継続的に写真撮影するなど、今後のまちづくりのための資料を作成する。	文化的事業推進	今後更に美しいまちづくりを行うためには、これまでのまちづくりの経過を記録し、これからの施策に反映させる必要がある。	基金や基金の運用益を用いて、目的に合致した事業を実施する。
9		行政資料室管理業務委託	行政資料室の円滑な管理、運営を目的として、管理運営業務を民間事業者へ委託する。	企画事務管理	—	—

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
10		企画事務管理費	企画課の一般事務に係る経費。	企画事務管理	—	—
11		統計一般管理事務	統計に関する一般管理事務経費。	市政統計事務	統計資料の公表の充実と利便性の向上	資料解説や統計ホームページの充実を図るとともに、担当職員の専門性向上に努め、市民に分かり易く資料案内できるようにする。
12	○	広域行政推進事業	近隣自治体(福岡県北東部の17市町)の中心市として連携事業の運営をリードするとともに、福岡市、下関市などとの都市間連携を推進する。	地域経済活性化等推進	現在の各自自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、さらに連携を強化していく必要がある。	広域行政に関する各協議会の負担金等の削減を図るとともに、既存の事業の見直しを行うことで、より効率化を図りつつ、新たな連携事業の実現に向けて引き続き協議を進めていく。
13		JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	地域開発推進	現在の各自自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、さらに連携を強化していく必要がある。	既存の事業の見直しを行うことで、より効率化を図りつつ、新たな連携事業の実現に向けて引き続き協議を進めていく。
14	○	広域連携基盤整備事業	鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市、熊本市、福岡市と締結した「四都市交流連携協定」を基に、都市間連携を行い、西九州軸での連携を推進するとともに、東九州自動車道の開通を見据え、東九州軸都市(大分市、別府市、中津市、豊前市、行橋市等)との情報交換、連携構築に取り組む。	地域経済活性化等推進	現在の各自自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、さらに連携を強化していく必要がある。	東九州軸及び西九州軸の各都市との具体的な連携についての連絡会議を行い、新たな都市間連携を進めるため、事業の拡充を行う。
15		地方分権改革推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革一括法への対応 ・義務付け・枠付けの見直し ・国及び県からの権限移譲の推進 ・全国市長会、九州市長会、福岡県市長会、指定都市市長会の照会等窓口対応、市長会議等への参加 ・大都市制度等の検討 	企画事務管理	<ul style="list-style-type: none"> ①一括法への対応 ②県からの更なる権限移譲 ③道州制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ①国や政令市との情報共有、関係部署への適切な情報提供 ②権限移譲推進協議会の開催を通じた県との協議促進 ③九州市長会との連携

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 地方創生推進室	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の推進 ・地方創生に係る情報の収集及び活用 						
課長名	谷延 正夫	コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				0 千円		44,000 千円	係長	1	人
							職員	3	人

地域住民生活等緊急支援のための交付金関連事業一覧

						事業費	26年度補正予算額(繰越)
							10,000 千円
No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	
1		北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	国や県と連携し、女性・若者の定着につながる「地方創生の成功モデル都市」を目指します。また、地方創生に向けた中長期的な政策目標、今後5年間の目標及び施策の基本的な方向性を盛り込んだ「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。	地域経済活性化等推進	—	—	

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	政策調整課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地方創生」との連携 ・世界の環境首都をめざした環境未来都市の創造 						
課長名	大庭 千賀子		コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
					18,887 千円		64,000 千円	係長	3	人
								職員	3	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		環境未来都市・国際戦略総合特区等推進事業	環境未来都市及び国際戦略総合特区等を活用し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりや、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と本市経済の活性化を図る。	環境未来都市、国際戦略総合特区及び構造改革特区等の制度を活用し、「緑の成長戦略」の実現を目指す。	本市を取り巻く社会・経済情勢の急激な変化に対応した政策の実現が求められている。	本市が抱える様々な政策分野の課題に対し、組織横断的に検討を行うとともに、国の制度を活用等して、解決に向けた政策立案に努める。
2		構造改革特区・地域再生推進事業	構造改革特区及び地域再生制度を活用し、本市の地域活性化等の課題解決を図る。			
3		国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国(大臣、省庁、議員)及び県(知事、県庁、議員)に対し提案活動等を実施する。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることにより、国及び県の支援・措置等を引き出す。	国及び県の財政状況も厳しいため、十分な支援・措置等を受けるのが難しくなっている。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努めるとともに、効果的なタイミングや手法を検討する。

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	世界遺産登録推進室	重点項目	ユネスコの世界遺産暫定一覧表に記載されている旧官営八幡製鐵所の関連施設について、最短で平成27年の世界遺産登録を目指して取り組みを行う。				
	課長名	井上 保之		コスト	事業費	27年度当初予算額	人件費	目安の金額
					45,000 千円		46,500 千円	係長 2 人
								職員 2 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	世界遺産登録推進経費	関係機関と連携して登録に向けた取り組みや理解増進・情報発信(インタープリテーション)活動を行う。さらに登録となった場合には、記念式典の開催やイベント出展、PRツールの作成等を行う。	世界遺産登録	平成27年6~7月の世界遺産登録の実現及び理解増進・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 登録に向けた取り組みの推進 遺産価値を広く知っていただくための理解増進・情報発信(インタープリテーション)活動 登録記念式典の開催 等

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 国際政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 多文化共生の推進 海外との情報交流及び交流基盤の構築整備 				
課長名	小田 真由美	コスト	事業費	27年度当初予算額 282,244 千円	人件費	目安の金額 114,500 千円	課長 3 人 係長 5 人 職員 4 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	新・国際ブリッジ人材支援事業	留学生等の「国際ブリッジ人材」の受入促進、地域日本語教室のサポートやビジネス日本語指導等による生活支援及び地元企業就職促進を体系的・効果的に推進する「プラットフォーム」を関係団体などと設立し、留学生等の地域企業への就職を促進させる。	「多文化共生推進都市を目指したまちづくり」の実現	<ul style="list-style-type: none"> 留学生等に係る出口対策(就職支援) 多文化共生意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生等の就職支援施策として、関係機関等と連携して設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用する。 情報提供について、ホームページ等での広報を強化する。 日本人市民に対する意識啓発の強化
2	○	多文化共生推進事業	「多文化共生推進都市を目指したまちづくり」のため、外国人市民懇話会や意識啓発事業を実施する。			
3		新・多文化共生環境整備事業	「福祉」「防災」「広報」の観点から、多文化共生のための環境整備事業を実施する。			
4	○	(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に補助金を交付する。			
5		(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	本市の国際政策の総合調整及び施策の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市の国際政策の方向性の決定 (一財)自治体国際化協会の積極的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> 次期国際政策推進大綱策定に向け、現状調査等の準備を進める。 (一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、本市の国際関係事業を促進する。
6		外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。			
7		自治体職員協力交流事業	アジア等の海外自治体の職員を研修員として受入れることで、海外自治体の行政能力の向上に貢献し、また、本市の国際化にも資するもの。			
8		新・国際政策推進大綱2016策定事業	第6次目の改定を行うこととなった「北九州市国際推進大綱」の策定にあたり、本市の国際政策の基本的な考え方を明らかにし、施策の方向性を定める。			
9	○	(公財)アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
10		海外へのトップセールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、都市間のネットワークの形成を図る。	海外姉妹都市を初めとして海外の都市との交流及び海外プロモーション活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・海外姉妹都市との交流の維持 ・新規交流先の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・息の長い交流継続のための新規事業検討 ・国際関係団体への継続的な参加や必要に応じた新規交流先開拓に向けた調査の実施 ・市勢概要の多言語化(日、英、中、韓、越、柬) ・小ロット発注による、情報陳腐化の回避 ・新しい情報発信ツールの検討
11		国際化PR事業	本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図り、また同時にビジターズインダストリーの進行に寄与する。			
12		国際政策事務管理	事務管理費	その他	—	—
13		(一財)自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金			

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	アジア交流課	重点項目	姉妹・友好都市や機構会員都市などを中心に、アジア地域の各都市政府や民間と経済・文化など様々な分野の交流事業を促進し、市民の国際文化への理解拡大とグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成を図る				
	課長名	宮崎 彰三		コスト	事業費	27年度当初予算額 84,878 千円	人件費	目安の金額 54,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	東アジア経済交流推進機構推進事業	2004年に設立した「東アジア経済交流推進機構」では、全体会議である「総会」「執行委員会」のほかに「国際ビジネス」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4部会を設けて、ビジネスマッチングなど具体的な経済交流事業を行う。 本事業では、これら会議の構成員である北九州市として、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を行う。また、部会活動においては、担当部局と連携して東アジアの活力を取り込む事業を実施する。	環黄海地域の経済交流の促進	第三者委員の機構事業評価により企業間交流が常時可能になるように部会機能を強化することが求められている。	①国際ビジネス部会：企業間交流を促進するための常設機関であるOSC(ワンストップセンター)ネットワーク利用活性化 ②観光部会：国際観光展や東南アジア地域への旅行説明会などで環黄海ブランドをPRすることによる観光客誘致の強化 ③環境部会：技術交流セミナーの開催等を通じた環境ビジネス交流の拡大 ④会員都市間に所在する学術・研究機関同士の共同研究の実施
2	○	東アジア都市会議事業	北九州市と下関市が負担金を拠出して「東アジア都市会議実行委員会」を設置し、「東アジア経済交流推進機構」の事務局として、機構活動の円滑化と活性化に資する事業を実施する。具体的には、機構事業の実施にあたっての会員都市との連絡調整、各会議の開催および運営支援、ホームページなどを通じた情報発信、機構活動の活性化を目的とした調査研究などを行う。			
3	○	中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	対アジアビジネス事業の支援	政治的な影響や人件費高騰等、中国における事業環境の変化	地方政府間や中国企業等とのネットワークの活用、現地情報の収集等により、現地事情に即した適確なビジネス支援を行う。
4		新・中国市場官民一体セールス重点実施事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を拠点とし、これまでに構築した中国政府機関や中国企業とのネットワークを活用して、水ビジネス、環境ビジネス、インバウンド誘致などにおいて、官民一体となったセールスを実施する。		新たな中国ビジネスのニーズへの対応	行政及び地元企業が一体となったセールスを実施し、本市環境技術・インフラの売込み、インバウンド誘致、地元企業の新規分野での販路拡大等を推進する

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
5		仁川広域市との職員相互派遣事業	平成5年11月に本市で開催した東アジア(環黄海)都市会議において、「行政職員の相互交流を拡大する」という共同宣言を出したことを受けて、平成8年度より韓国仁川広域市と職員の相互派遣事業を開始した。北九州市からは仁川広域市国際協力官室に行政研修、及び韓国・延世大学に語学研修のため2年間派遣している。仁川広域市からも総務企画局アジア交流課へ職員派遣している。	姉妹・友好都市をはじめとした海外諸都市との交流推進	目覚ましい発展を続ける仁川広域市の活力の取り込み	これまで派遣された職員は、物流、観光、貿易、企業誘致など多方面にわたる部署に配属され仁川市役所との人脈を活かしながら仁川広域市の活力取り込みを図っている。今年度、派遣されている職員の人脈を活かしながら仁川広域市の活力取り込みを図っていく。
6	○	国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。		海外諸都市との地域間交流の推進による連携強化	本市の環境技術やものづくり技術を軸に、姉妹・友好都市をはじめとした海外諸都市との訪問団の受入れや派遣等の交流事業の一層の推進に取り組む。
7	○	アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進めるとともに、新たな都市間交流・連携の可能性を検討する。		成長著しい新興国の活力の取り込み	アセアン諸国などアジアの新興国に対して、本市プロモーションや現地情報の収集などを行う。
8	○	ベトナム交流事業	成長著しいベトナムと交流を深め、アジアのグローバル需要を取り込む。			ハイフォン市との姉妹都市協定締結を契機とした交流分野の拡大等により、都市間の関係強化を進める。
9		新・ハイフォン市解放60周年記念式典への訪問団派遣事業	ベトナム・ハイフォン市が開催する記念式典に訪問団を派遣し、姉妹都市締結後初めてとなる市長のハイフォン市訪問と伝統文化団体による本市文化の紹介を通じた市民レベルの交流により、両市関係の強化を図る。			
10		国際交流事務管理費	一般事務費	その他	—	—

平成27年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 シティプロモーション 首都圏本部	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国会、各省庁その他間接紀間との連絡調整 ・市政に関係のある情報及び資料の収集 ・首都圏におけるシティプロモーション ・事務所、職員公舎の維持管理 						
課長名	塩塚 博志	コスト	事業費	27年度当初予算額 46,656 千円	人件費	目安の金額 66,500 千円	課長	1	人
							係長	4	人
							職員	2	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		東京事務所一般管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・国会、各省庁その他関係機関との連絡調整 ・市政に関係のある情報及び資料の収集 ・首都圏におけるシティプロモーション 	首都圏における諸活動	—	—
2		東京事務所維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所、職員公舎の維持管理 	事務所、職員公舎の維持管理	—	—